平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月31日

上場会社名　株式会社NSD　　上場取引所　東
コード番号　9759　URL　http://www.nsd.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 今城　義和
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 社長室長　(氏名) 近藤　潔　TEL 03-3342-1250

四半期報告書提出予定日　平成25年8月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	9,431	10.9	987	1.7	1,045	△1.7	506	△6.7
25年3月期第1四半期	8,505	1.4	970	40.8	1,063	22.4	542	50.9

(注)包括利益　26年3月期第1四半期　661百万円　(91.5%)　25年3月期第1四半期　345百万円　(8.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	12.11	12.10
25年3月期第1四半期	12.96	12.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	44,987	40,763	90.0
25年3月期	47,317	42,231	88.6

(参考) 自己資本　26年3月期第1四半期　40,487百万円　25年3月期　41,940百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	0.00	―	27.00	27.00
26年3月期	―				
26年3月期(予想)		0.00	―	28.00	28.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	8.7	1,900	△4.2	2,000	△2.5	1,000	△9.8	24.05
通期	40,000	9.2	4,700	4.8	4,900	8.1	2,700	10.0	65.09

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注)特定子会社の異動には該当いたしませんが、当第1四半期連結累計期間において、株式会社NSDビジネスイノベーションを新たに設立し、連結の範囲に含めております。
詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当するものであります。
詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	48,172,160 株	25年3月期	48,172,160 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	6,852,561 株	25年3月期	5,949,301 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	41,785,179 株	25年3月期1Q	41,877,626 株

(注)期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を含んでおります。(26年3月期1Q 241,700株、25年3月期 283,000株)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)
・四半期決算補足説明資料は、平成25年8月1日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 3
４．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期におけるわが国経済は、新興国の成長鈍化や欧米諸国の財政問題などの景気下振れリスクはあったものの、新政権による経済対策や金融政策の効果、また前年度後半から続く円高修正や株高の動きもあり、輸出企業を中心として業績の改善がみられました。

情報サービス産業におきましては、景気回復に伴い企業のIT投資に増加の動きがみられるなど、環境は回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画２年目のスタートにあたり、積極的な受注活動と新規事業の推進、および品質向上やプロジェクト管理の強化に取り組んでまいりました。

その結果、売上高につきましては、主力のシステムソリューションサービス事業が順調に推移したことにより、前年同期比増収となりました。また利益につきましては、前年度から当第１四半期にかけて新設およびM&Aを行った関係会社の経費増はあったものの、前年同期比ほぼ横ばいとなりました。

当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	9,431百万円（前年同期比10.9％増）
営業利益	987百万円（前年同期比 1.7％増）
経常利益	1,045百万円（前年同期比 1.7％減）
四半期純利益	506百万円（前年同期比 6.7％減）

セグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

①システムソリューションサービス事業

・情報サービス事業（ソフトウエア開発事業とコンピュータ室運営管理事業）につきましては、企業のIT投資が堅調に推移したことにより、売上高は8,716百万円（前年同期比13.1％増）となりました。

・ソフトウエアプロダクト事業につきましては、売上高は278百万円（前年同期比15.7％減）となりました。

②人材派遣事業

・人材派遣に対する雇用環境は引き続き厳しく、売上高は332百万円（前年同期比8.3％減）となりました。

③不動産賃貸事業

・不動産賃貸事業の売上高は103百万円（前年同期比5.1％減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

［資産の状況］

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比2,330百万円減少し、44,987百万円となりました。内、流動資産は3,313百万円減少の26,862百万円、固定資産は983百万円増加の18,124百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、商品及び製品が189百万円増加したものの、現金及び預金が2,610百万円、受取手形及び売掛金が869百万円減少したことなどによるものです。

固定資産増加の主な要因は、土地が383百万円、のれんが525百万円、投資有価証券が121百万円増加したことなどによるものです。

［負債の状況］

当第１四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比862百万円減少し、4,223百万円となりました。内、流動負債は672百万円減少の3,781百万円、固定負債は189百万円減少の441百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、未払法人税等が285百万円、賞与引当金が377百万円減少したことなどによるものです。

固定負債減少の主な要因は長期借入金（従業員持株ESOP信託分）が170百万円減少したことなどによるものです。

［純資産の状況］

当第１四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比1,467百万円減少し、40,763百万円となりました。

純資産減少の主な要因は、四半期純利益により506百万円、その他有価証券評価差額金が上場株式の時価回復などにより123百万円増加したものの、配当金支払いにより1,147百万円、自己株式取得などにより964百万円減少したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は、90.0％（前連結会計年度末は88.6％）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、第１四半期における業績が順調に進捗していることから、平成25年５月９日に発表しました業績見通しに変更はございません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、特定子会社の異動には該当いたしませんが、当第１四半期連結累計期間において、株式会社NSDビジネスイノベーションを新たに設立し、連結の範囲に含めております。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用につきましては、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実際実効税率を用いて計算しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、従来有形固定資産の減価償却方法については定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当第１四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、情報サービス業界の「所有」から「利用」への動きが加速するなかで、本社移転決定を契機に当社グループの保有資産を見直した結果、長期的かつ安定的に使用される資産（ネットワーク関連設備、賃貸建物及びそれに付随するものなど）が大部分を占め、また、今後もクラウドビジネスなどサービス提供型ビジネスの拡大が見込まれており、当該資産の使用実態を踏まえると、減価償却費の期間配分を平準化できる定額法が、より経営の実態を適切に表していると判断できるためであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第１四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ15百万円増加しております。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,094,600	19,484,337
受取手形及び売掛金	7,262,445	6,392,956
商品及び製品	28,567	218,023
原材料及び貯蔵品	2,916	4,882
その他	804,424	776,530
貸倒引当金	△16,780	△14,240
流動資産合計	30,176,174	26,862,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,834,022	3,798,298
土地	5,030,508	5,413,799
その他（純額）	299,881	273,331
有形固定資産合計	9,164,412	9,485,429
無形固定資産		
のれん	－	525,374
その他	249,774	250,553
無形固定資産合計	249,774	775,928
投資その他の資産		
投資有価証券	3,649,125	3,770,625
その他	4,087,897	4,102,852
貸倒引当金	△10,256	△10,306
投資その他の資産合計	7,726,767	7,863,171
固定資産合計	17,140,954	18,124,529
資産合計	47,317,129	44,987,020
負債の部		
流動負債		
買掛金	625,673	664,750
1年内返済予定の長期借入金	332,000	336,000
未払法人税等	783,654	497,816
賞与引当金	395,054	17,444
役員賞与引当金	52,400	13,000
株主優待引当金	45,560	42,230
従業員給付信託損失引当金	41,000	41,000
その他	2,179,509	2,169,670
流動負債合計	4,454,852	3,781,911
固定負債		
長期借入金	170,000	－
退職給付引当金	403,268	379,484
その他	57,908	61,846
固定負債合計	631,177	441,330
負債合計	5,086,029	4,223,242

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,892,184	6,892,192
利益剰余金	36,323,268	35,681,696
自己株式	△6,197,896	△7,162,313
株主資本合計	44,223,421	42,617,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△27,069	96,735
土地再評価差額金	△2,329,768	△2,329,768
為替換算調整勘定	74,186	102,839
その他の包括利益累計額合計	△2,282,651	△2,130,193
新株予約権	5,255	5,981
少数株主持分	285,073	270,550
純資産合計	42,231,099	40,763,778
負債純資産合計	47,317,129	44,987,020

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
売上高	8,505,951	9,431,150
売上原価	6,824,000	7,492,293
売上総利益	1,681,950	1,938,857
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	299,167	390,080
賞与引当金繰入額	4,200	3,000
役員賞与引当金繰入額	14,250	13,000
福利厚生費	88,945	120,426
賃借料	77,394	87,770
減価償却費	14,940	12,757
研究開発費	27,609	42,994
その他	184,891	281,758
販売費及び一般管理費合計	711,399	951,787
営業利益	970,551	987,070
営業外収益		
受取利息	19,512	21,656
受取配当金	62,382	36,521
その他	15,535	12,321
営業外収益合計	97,431	70,499
営業外費用		
為替差損	3,060	8,401
支払手数料	－	2,495
その他	1,140	975
営業外費用合計	4,200	11,871
経常利益	1,063,781	1,045,697
特別利益		
投資有価証券売却益	－	6,237
早期割増退職金等戻入益	－	9,810
特別利益合計	－	16,048
特別損失		
本社移転費用	－	41,257
減損損失	494	311
その他	3,842	1,351
特別損失合計	4,336	42,921
税金等調整前四半期純利益	1,059,444	1,018,824
法人税等	509,143	509,961
少数株主損益調整前四半期純利益	550,301	508,863
少数株主利益	7,692	2,777
四半期純利益	542,609	506,086

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	550,301	508,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△195,561	123,805
為替換算調整勘定	△9,445	28,652
その他の包括利益合計	△205,006	152,457
四半期包括利益	345,295	661,320
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	337,603	658,543
少数株主に係る四半期包括利益	7,692	2,777

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自平成24年４月１日　至平成24年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注１）	四半期連結損益計算書計上額（注２）
	システムソリューションサービス事業	人材派遣事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,034,022	362,599	109,329	8,505,951	－	8,505,951
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,237	96,435	5,473	103,146	△103,146	－
計	8,035,259	459,035	114,802	8,609,097	△103,146	8,505,951
セグメント利益	937,203	13,744	27,202	978,149	△7,598	970,551

（注）１．セグメント利益の調整額△7,598千円には、セグメント間取引消去97千円、全社費用△7,695千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自平成25年４月１日　至平成25年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注１）	四半期連結損益計算書計上額（注２）
	システムソリューションサービス事業	人材派遣事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,994,900	332,514	103,736	9,431,150	－	9,431,150
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	96,265	8,977	105,242	△105,242	－
計	8,994,900	428,779	112,713	9,536,393	△105,242	9,431,150
セグメント利益	937,677	16,353	41,314	995,344	△8,274	987,070

（注）１．セグメント利益の調整額△8,274千円には、セグメント間取引消去97千円、全社費用△8,372千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「システムソリューションサービス事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社が米国のBayer HealthCare LLCから、Viterion TeleHealthcare事業を譲り受けております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第１四半期連結累計期間において538,845千円であります。